

計 算 書 類 に 対 す る 注 記

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券。評価方法は原価法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職に備え期末自己都合退職要支給額を計上することになるが、職員は当財団の退職手当資金給付制度に加入しており、その給付額と同額のため計上していない。

なお、退職給付引当金相当額は退職手当資金準備金に含まれていることになる。

(3) キャッシュフロー計算書における資金の範囲

資金の範囲については、現金、預金としている。

(4) 退職手当資金準備金の考え方

退職手当資金準備金は、私立幼稚園設置者に対する退職手当資金の交付等に備え、当期末における退職手当資金準備金引当特定資産の額を基礎として算定した額を計上している。

なお、退職手当資金給付事業として保有している退職手当資金準備金引当特定資産は、全て退職手当資金の給付に使用することになっているので退職手当資金準備金と退職手当資金未払金の合計額は退職手当資金準備金引当特定資産と同額になっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	8,425,500	210,000	0	8,635,500
小 計	8,425,500	210,000	0	8,635,500
特定資産				
退職手当資金	8,806,548,755	510,009,218	0	9,316,557,973
小 計	8,806,548,755	510,009,218	0	9,316,557,973
合 計	8,814,974,255	510,219,218	0	9,325,193,473

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対応 する額
基本財産				
定期預金	8,635,500	8,425,500	0	0
小 計	8,635,500	8,425,500	0	0
特定資産				
退職手当資金	9,316,557,973	0	0	9,316,557,973
小 計	9,316,557,973	0	0	9,316,557,973
合 計	9,325,193,473	8,425,500	0	9,316,767,973

特定資産、退職手当資金準備金引当特定資産の内、負債に対応する額とは退職手当資金準備金9,300,064,520円と退職手当資金未払金16,493,453円である。

4 担保に供している資産

該当事項はありません。

5 保証債務等の偶発的債務

該当事項はありません。